



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月1日
東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
 コード番号 7719 URL <https://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 伊集院 功 (TEL) 050-3529-6502
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	3,365	10.2	132	24.2	136	△10.7	91	—
2023年2月期	3,054	—	106	△55.5	153	△48.6	△702	—

(注) 包括利益 2024年2月期 91百万円(—%) 2023年2月期 △702百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	12.78	12.75	6.2	3.9	3.9
2023年2月期	△98.49	—	△39.7	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,664	1,520	41.2	211.67
2023年2月期	3,445	1,416	41.1	198.64

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,509百万円 2023年2月期 1,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	219	186	35	956
2023年2月期	△160	△51	△383	515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,720	0.2	△39	—	△42	—	△63	—	△8.83
通期	3,780	12.3	67	△49.5	62	△54.7	51	△44.0	7.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社Z R東京衡機サービス

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第3四半期連結累計期間において、株式会社東京衡機不動産につきましては清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	7,133,791株	2023年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2024年2月期	2,904株	2023年2月期	2,902株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	7,130,887株	2023年2月期	7,130,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	309	8.5	△64	—	△72	—	57	—
2023年2月期	285	△12.5	14	123.0	59	△42.7	△728	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	8.07		8.05					
2023年2月期	△102.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,051	420	39.0	57.49		
2023年2月期	1,187	352	29.7	49.41		

(参考) 自己資本 2024年2月期 409百万円 2023年2月期 352百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(修正再表示)	14
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変更され、行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み個人消費や設備投資、輸出等に持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や円安の進行、原材料・資源価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナの紛争の激化、中国経済の先行き懸念等、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、2023年3月20日に創業100周年を迎え、これを節目に新たなステージを目指し、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、5期連続で経常黒字を達成した前連結会計年度に引き続き、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの主力事業である試験機事業では、国内企業の景況感の上向きになり設備投資意欲にも持ち直しの動きが見られ、自動車業界、鉄鋼業界、産業機械業界などからの受注・引き合いが増加いたしました。また、海外渡航制限の緩和により、中国や韓国などの海外の企業からの製品受注にも回復の動きが見られました。一方、一部の調達品の納期が長期化しているため、受注から納品までのリードタイムが長くなり売上時期に影響が生じるとともに、部品・原材料等の仕入れ価格の高騰により、一部の製品やサービスで利益が圧迫されるなどの影響を受けました。また、開発要素のあるオーダーメイド製品については、一部の大型案件において、設計工数が予定工数を超過したこと、調達コストの改善が進まなかったこと等により原価率が悪化し、利益の確保に苦戦いたしました。また、標準的な試験機の製造・販売については好調であったことから、全体としては売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

なお、世界的な試験機メーカーであるZwickRoell SE社の日本法人である㈱ツビックローエルとの提携関係を強化し、ZwickRoell SE社製品の日本市場でのアフターサービス体制の充実による売上の拡大など相互のシナジーを追求していくために、2024年1月26日に子会社であった㈱東京衡機試験機サービス（同日に㈱ZR東京衡機サービスに商号変更）の株式の51%を㈱ツビックローエルに譲渡いたしました。これにより、㈱ZR東京衡機サービスは持分法適用会社となりましたが、今後も当社グループの試験機事業のメンテナンス・サービスを担うとともに、ZwickRoell SE社製品のメンテナンス・サービスを拡大していくことで、収益の増大を目指しております。

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発関係で使用するゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、上期を中心にエネルギー関係の工事案件の需要が伸び、売上高・営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

また、当社は、2023年3月3日付の第三者委員会の調査報告書を踏まえた役員等の責任追及に係る法的分析業務を法律事務所に委任し、その分析結果を基に2023年12月28日に当社の元取締役に対して損害賠償請求訴訟を提起しましたが、当該分析費用および訴訟費用につきましては、訴訟関連費用として特別損失に計上いたしました。また、当社は、前連結会計年度において商事事業の販売先に対する未回収債権518百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しましたが、当該未回収債権については全額回収することを第一として債権回収を進めており、当連結会計年度における回収金額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上いたしました。また、当社は、金融庁より、商事事業での不適正な会計処理により過年度の有価証券報告書等を訂正したことに対して、2023年6月27日付で12百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当該課徴金については前連結会計年度において訂正関連費用引当金として30百万円を計上していたことから、その差額を戻入益として特別利益に計上するとともに、2022年12月9日付で設置した第三者委員会の報酬および調査費用について、保険会社より、会社役員賠償責任保険の第三者委員会設置費用補償特約の対象になる旨の判定を受け、2023年12月5日付で当該特約の支払限度額50百万円を受領したことから、当該金額を受取保険金として特別利益に計上いたしました。

さらに、エンジニアリング事業における外注先に対する製造委託料の水増し・キックバックの疑義の解明のために2024年2月27日に設置した調査委員会の調査の結果、過年度決算の訂正が必要になったことから、過年度遡及修正サポート費用や訂正監査費用を訂正関連費用引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,365,420千円（前年同期比10.2%増）、営業利益132,761千円（前年同期比24.2%増）、経常利益136,928千円（前年同期比10.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は91,108千円（前年同期は702,350千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（試験機事業）

試験機事業では、国内企業の景況感は上向きになり設備投資意欲にも持ち直しの動きが見られ、自動車業界、鉄鋼業界、産業機械業界などからの受注・引き合いが増加いたしました。また、海外渡航制限の緩和により、中国や韓国などの海外の企業からの製品受注にも回復の動きが見られました。一方、一部の調達品の納期が長期化しているため、受注から納品までのリードタイムが長くなり売上時期に影響が生じるとともに、部品・原材料等の仕入れ価格の高騰により、一部の製品やサービスで利益が圧迫されるなどの影響を受けました。また、開発要素のあるオーダーメイド製品については、一部の大型案件において、設計工数が予定工数を超過したこと、調達コストの改善が進まなかったこと等により原価率が悪化し、利益の確保に苦戦いたしました。標準的な試験機の製造・販売については好調であったことから、全体としては売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,907,062千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は453,314千円（前年同期比36.4%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発関係で使用されるゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、上期を中心にエネルギー関係の工事案件の需要が伸び、売上高、営業利益ともに前年度を上回ることができました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は459,412千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は88,594千円（前年同期比9.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

総資産は3,664,823千円となり、前連結会計年度末に比べ219,482千円増加いたしました。流動資産は2,599,455千円となり、前連結会計年度末に比べ279,568千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加283,416千円、受取手形及び売掛金の減少720,110千円、電子記録債権の増加107,606千円、貸倒引当金の減少518,245千円によるものであります。

固定資産は1,065,367千円となり、前連結会計年度末に比べ60,085千円減少いたしました。これは主に土地の減少111,430千円、投資有価証券の増加56,735千円、長期営業債権の増加359,121千円、長期未収入金の増加11,089千円、貸倒引当金の増加370,211千円によるものであります。

（負債の部）

流動負債は1,381,601千円となり、前連結会計年度末に比べ76,421千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少106,413千円、短期借入金の増加30,838千円、未払法人税等の増加102,597千円、未払金の減少107,136千円、契約負債の増加140,180千円によるものであります。

固定負債は762,881千円となり、前連結会計年度末に比べ39,203千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加13,209千円、資産除去債務の増加20,965千円によるものであります。

（純資産の部）

純資産は1,520,339千円となり、前連結会計年度末に比べ103,857千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加92,840千円、新株予約権の増加10,947千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ441,416千円増加し、956,649千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は219,595千円(前年同期は160,243千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益216,007千円、貸倒引当金の減少額147,834千円、売上債権の減少額719,449千円、長期営業債権の増加額359,121千円、過年度決算訂正関連費用の支払額121,328千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は186,386千円(前年同期は51,817千円の減少)となりました。これは主に定期預金等の払戻による収入170,000千円、有形固定資産の売却による収入93,209千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出26,287千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は35,434千円(前年同期は383,140千円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入400,000千円、短期借入金の返済による支出369,162千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出180,911千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	40.1	45.4	48.2	41.1	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	39.7	42.7	36.6	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	4.2	4.5	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	8.9	8.7	—	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、政府の各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、ロシアのウクライナ侵攻や中東地域をめぐる情勢、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分留意すべき状況となっております。

このような状況の下、当社は、2024年2月27日に2025年2月期から2027年2月期までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定・公表いたしました。当該中期経営計画では、「未来志向の経営戦略」として、以下の3点を掲げております。

① デジタル化の推進

ハードウェア一辺倒の事業から、ソフトウェア、AI、ネットワーク等のデジタル化技術との融合を提案するハード・ソフトを一体化した事業体への発展を目指します。

② 持続的成長のための投資

事業の基本である「先行投資⇒差別化製品開発⇒高付加価値提供⇒高収益」という本来あるべき企業体へ生まれ変わるための3カ年といたします。

③人財教育への投資

人財育成ほど確実な投資はありません。高付加価値を生み出し、提供できる人財を育成いたします。

また、各事業年度のミッションは以下のとおりとしております。

①2025年2月期のミッション：「事業拡大のためのプラットフォーム作り」

(主な戦略)

- ・社内デジタル化推進による業務効率化
- ・顧客サービスのデジタル化推進による高付加価値製品提供
- ・リスク管理体制の強化と収益性の高い事業への投資

②2026年2月期のミッション：「収益基盤の拡大」

(主な戦略)

- ・売上増加に寄与する核となる事業の特定と強化
- ・コスト構造の最適化と効率化

③2027年2月期のミッション：「市場の期待に応える」

(主な戦略)

- ・マーケットシェアの拡大と競争優位の確保
- ・カスタマーエクスペリエンスの向上と顧客ロイヤルティの構築

当社グループのコア事業である試験機事業とエンジニアリング事業は、産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品の品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。この点、当社は、2023年4月21日に試験機事業のさらなる磨き上げを目的として、CAE (Computer Aided Engineering) ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている㈱先端力学シミュレーション研究所と業務提携契約を締結し、新たな収益機会の創出や事業の開発について定期的に会合を行い、両社協働によるCAEソフトウェアを組み合わせた試験装置の引合いの獲得など提携効果の実現に向けて協力関係を築いてまいりましたが、今後、デジタルツイン技術を駆使したソリューションを提供する企業としての地位の確立することを目指し、提携関係をさらに強化するために、2024年3月18日に資本提携についての基本合意書を締結し、最終契約締結に向けて協議をすることになりました。

また、当社は、2023年3月30日付で㈱東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄（現在は「特別注意銘柄」に名称変更）の指定を受けたことから、上場維持とステークホルダーの皆様からの信頼回復に向けてガバナンス・内部管理体制の整備・強化を進めるべく、2023年8月28日付で「改善計画・状況報告書」を策定・公表し、グループの役職員一丸となって内部管理体制等の改善に向けて取組みを進めました。その後、当社は、2024年4月1日に内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出するとともに、同年4月2日に改善措置の実施状況および運用状況を更新した改善計画の進捗状況を公表いたしました。

当社は、上場会社としてステークホルダーの皆様のご信頼の下で事業の発展を目指すために、引き続きコンプライアンス・ガバナンス強化に努めてまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は3,780,000千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は67,000千円（前年同期比49.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は51,000千円（前年同期比44.0%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,232	976,649
受取手形及び売掛金	1,276,593	556,482
電子記録債権	64,164	171,771
商品及び製品	157,133	202,593
仕掛品	495,887	569,198
原材料及び貯蔵品	105,226	98,079
その他	47,116	25,903
貸倒引当金	△519,468	△1,222
流動資産合計	2,319,887	2,599,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	355,315	351,963
減価償却累計額	△268,182	△273,264
建物及び構築物(純額)	87,133	78,699
機械装置及び運搬具	417,350	417,150
減価償却累計額	△403,551	△406,396
機械装置及び運搬具(純額)	13,799	10,754
工具、器具及び備品	184,451	168,113
減価償却累計額	△163,573	△148,951
工具、器具及び備品(純額)	20,878	19,162
土地	866,532	755,102
有形固定資産合計	988,343	863,718
無形固定資産		
ソフトウェア	6,280	2,820
その他	145	-
無形固定資産合計	6,426	2,820
投資その他の資産		
投資有価証券	12,473	69,208
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	94,328	80,022
長期営業債権	7,111	366,232
長期未収入金	242,959	254,048
その他	7,927	33,644
貸倒引当金	△250,070	△620,281
投資その他の資産合計	130,682	198,828
固定資産合計	1,125,452	1,065,367
資産合計	3,445,340	3,664,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,598	473,185
短期借入金	240,000	270,838
1年内返済予定の長期借入金	142,828	148,708
リース債務	14,327	9,583
未払法人税等	2,500	105,098
未払消費税等	29,645	42,827
未払金	145,664	38,527
未払費用	27,145	27,181
前受金	55	—
契約負債	21,845	162,026
賞与引当金	41,790	38,963
訂正関連費用引当金	50,950	53,560
その他	8,829	11,101
流動負債合計	1,305,179	1,381,601
固定負債		
長期借入金	227,827	241,036
リース債務	11,867	12,145
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	328,863	333,614
資産除去債務	2,239	23,205
固定負債合計	723,677	762,881
負債合計	2,028,857	2,144,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	469,633	562,474
自己株式	△3,823	△3,824
株主資本合計	1,070,065	1,162,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	162
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,416	346,486
新株予約権	—	10,947
純資産合計	1,416,482	1,520,339
負債純資産合計	3,445,340	3,664,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,054,954	3,365,420
売上原価	1,989,184	2,154,324
売上総利益	1,065,769	1,211,095
販売費及び一般管理費	958,852	1,078,333
営業利益	106,917	132,761
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	898	898
受取手数料	57,568	—
助成金収入	1,500	—
受取保険金	—	10,309
その他	4,640	4,496
営業外収益合計	64,617	15,712
営業外費用		
支払利息	15,715	8,322
手形譲渡損	958	1,060
為替差損	934	614
その他	642	1,548
営業外費用合計	18,251	11,545
経常利益	153,283	136,928
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	158,922
訂正関連費用引当金戻入額	—	16,650
受取保険金	—	50,000
受取遅延損害金	—	1,196
ゴルフ会員権償還益	580	290
その他	—	200
特別利益合計	580	227,259
特別損失		
固定資産除却損	—	201
減損損失	—	52,197
貸倒引当金繰入額	563,297	11,089
貸倒損失	204	—
関係会社株式売却損	—	7,047
過年度決算訂正関連費用	223,325	—
訂正関連費用引当金繰入額	50,950	53,560
訴訟関連費用	—	24,083
特別損失合計	837,777	148,179
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△683,913	216,007
法人税、住民税及び事業税	6,643	113,226
法人税等調整額	11,793	11,673
法人税等合計	18,436	124,899
当期純利益又は当期純損失(△)	△702,350	91,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△702,350	91,108

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△702,350	91,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	69
その他の包括利益合計	61	69
包括利益	△702,289	91,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△702,289	91,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	104,255	1,190,518	△3,832	1,790,941
誤謬の訂正による累積的影響額			△18,534		△18,534
誤謬の訂正を反映した当期首残高	500,000	104,255	1,171,984	△3,832	1,772,407
当期変動額					
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				12	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△702,350		△702,350
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△702,350	8	△702,341
当期末残高	500,000	104,255	469,633	△3,823	1,070,065

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31	346,323	346,355	2,137,297
誤謬の訂正による累積的影響額				△18,534
誤謬の訂正を反映した当期首残高	31	346,323	346,355	2,118,762
当期変動額				
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△702,350
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61		61	61
当期変動額合計	61	—	61	△702,280
当期末残高	92	346,323	346,416	1,416,482

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	104,255	469,633	△3,823	1,070,065
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			91,108		91,108
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			1,732		1,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,840	△0	92,840
当期末残高	500,000	104,255	562,474	△3,824	1,162,905

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	346,323	346,416	—	1,416,482
当期変動額					
自己株式の取得					△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					91,108
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					1,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69		69	10,947	11,017
当期変動額合計	69	—	69	10,947	103,857
当期末残高	162	346,323	346,486	10,947	1,520,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△683,913	216,007
減価償却費	35,527	27,993
減損損失	—	52,197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,318	4,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	△796	1,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	562,234	△147,834
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	50,950	2,610
受取利息及び受取配当金	△908	△907
助成金収入	△1,500	—
受取手数料	△57,568	—
受取遅延損害金	—	△1,196
支払利息	16,673	9,383
為替差損益(△は益)	934	614
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7,047
受取保険金	—	△60,309
固定資産除却損	—	201
過年度決算訂正関連費用	223,325	—
訴訟関連費用	—	24,083
売上債権の増減額(△は増加)	△38,121	719,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	△173,255	△116,977
長期営業債権の増減額(△は増加)	—	△359,121
仕入債務の増減額(△は減少)	16,897	△113,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,157	41,685
その他	46,679	△4,682
小計	△40,316	302,450
利息及び配当金の受取額	908	907
助成金の受取額	1,500	—
手数料の受取額	57,568	—
保険金の受取額	—	60,309
遅延損害金の受取額	—	1,196
利息の支払額	△16,316	△9,731
過年度決算訂正関連費用の支払額	△121,634	△121,328
法人税等の支払額	△20,590	△9,445
法人税等の還付額	23,889	6,327
不正による会社資金流出	△45,253	△11,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,243	219,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△82,000	△12,000
定期預金等の払戻による収入	35,000	170,000
ゴルフ会員権の償還による収入	580	290
有形固定資産の取得による支出	△2,167	△25,927
有形固定資産の売却による収入	—	93,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△26,287
その他	△3,229	△12,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,817	186,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,161,800	400,000
短期借入金の返済による支出	△4,540,600	△369,162
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△286,138	△180,911
リース債務の返済による支出	△18,210	△14,965
新株予約権の発行による収入	—	473
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の処分による収入	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,140	35,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△595,201	441,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,433	515,232
現金及び現金同等物の期末残高	515,232	956,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社では、前連結会計年度に、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を前連結会計年度に訂正いたしました。また、当社は、当連結会計年度に商事事業から撤退し、未回収となっている売掛金の回収を進めております。

この訂正の結果、当連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は359,121千円、貸倒引当金(固定資産)は359,121千円となっております。関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)が158,922千円となっております。

(エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正)

当社では、外部からの情報提供により判明した、第111期(2017年2月期)～第118期(2024年2月期)までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての事実関係等を調査するため、2024年2月27日から調査委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当連結会計年度の上記の不適切な取引関連の長期未収入金は254,048千円、貸倒引当金(固定資産)は254,048千円、関連損益は、貸倒引当金繰入額(特別損失)が11,089千円となっております。

(修正再表示)

(誤謬の訂正について)

当社グループでは、当連結会計年度において、エンジニアリング事業の外注先への製造委託料の水増し・キックバックの疑いの解明のために2024年2月27日付で設置した調査委員会の調査の結果、第111期から第117期までの過年度の会計処理ならびに第118期第1四半期の会計処理に誤りがあったことが判明したため、当連結会計年度に、遡及訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、前連結会計年度の期首の利益剰余金、株主資本、純資産の帳簿価額に反映されております。

この訂正の結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金、株主資本、純資産がそれぞれ18,534千円減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニア リング事業		
試験機製品	1,754,934	—	—	1,754,934
試験機修理	812,422	—	—	812,422
その他の試験機	78,929	—	—	78,929
商事取引	—	—	537	537
締結部材	—	408,130	—	408,130
不動産収入	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,646,286	408,130	537	3,054,954
外部顧客への売上高	2,646,286	408,130	537	3,054,954

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニア リング事業		
試験機製品	1,902,035	—	—	1,902,035
試験機修理	917,631	—	—	917,631
その他の試験機	86,647	—	—	86,647
商事取引	—	—	472	472
締結部材	—	458,589	—	458,589
不動産収入	—	—	43	43
顧客との契約から生じる収益	2,906,314	458,589	516	3,365,420
外部顧客への売上高	2,906,314	458,589	516	3,365,420

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである商事事業と、当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)Z R 東京衡機サービスにおいては主に保守サービス・メンテナンスを行っております。また、「エンジニアリング事業」において、(株)東京衡機エンジニアリングはファブレスメーカーとして、ゆるみ止めナット、スプリング、その他締結部材の設計と開発に特化しています。製造は外部委託しており、主に製品の受発注業務と知的財産権の保有に注力しています。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービスにおけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度において、(株)東京衡機不動産は2023年11月7日に清算が終了したことにより連結の範囲から除外しており、連結の範囲から除外するまでのセグメント利益（又は損失）の実績を記載しております。(株)Z R 東京衡機サービスは、株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。そのため、当連結会計年度末までの売上高、セグメント利益（又は損失）、その他の項目（減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の金額についてはみなし売却日までの実績を記載しております。なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「商事事業」について、事業から撤退したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,646,286	408,130	3,054,416	537	3,054,954	—	3,054,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	48	127	—	127	△127	—
計	2,646,364	408,179	3,054,544	537	3,055,081	△127	3,054,954
セグメント利益 (又は損失)	332,359	81,069	413,428	△25,706	387,722	△280,805	106,917
セグメント資産	2,780,014	326,461	3,106,475	70,920	3,177,395	267,944	3,445,340
その他の項目							
減価償却費	26,952	3,546	30,499	—	30,499	4,640	35,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,211	—	1,211	2,247	3,458	—	3,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (又は損失) の調整額△280,805千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額267,944千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の定期預金や本社土地・建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,640千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益 (又は損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,906,314	458,589	3,364,903	516	3,365,420	—	3,365,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	748	823	1,571	—	1,571	△1,571	—
計	2,907,062	459,412	3,366,475	516	3,366,991	△1,571	3,365,420
セグメント利益 (又は損失)	453,314	88,594	541,909	△5,492	536,417	△403,655	132,761
セグメント資産	3,209,183	314,171	3,523,354	862	3,524,217	140,605	3,664,823
その他の項目							
減価償却費	21,370	2,918	24,289	—	24,289	3,704	27,993
減損損失	—	—	—	—	—	52,197	52,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,829	250	27,079	—	27,079	20,240	47,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである商事事業と、当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (又は損失) の調整額△403,655千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額140,605千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の定期預金や本社土地・建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,704千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 減損損失の調整額52,197千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減損損失の金額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,240千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額の金額であります。

3. セグメント利益 (又は損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	198.64円	211.67円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△98.49円	12.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	12.75円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△702,350	91,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△702,350	91,108
普通株式の期中平均株式数(株)	7,130,860	7,130,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,391
(うち新株予約権(株))	(—)	(13,391)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2024年5月30日開催予定の第118回定時株主総会に付議する定款一部変更により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

監査等委員会設置会社へ移行した後の役員体制は以下のとおりであります。

①取締役（監査等委員である取締役を除く。）

代表取締役社長	小塚 英一郎
取締役管理担当	伊集院 功
取締役事業推進担当	鈴木 妥

②監査等委員である取締役

社外取締役 常勤監査等委員	渡辺 樹一
社外取締役 監査等委員	松野 絵里子
社外取締役 監査等委員	西谷 敦
社外取締役 監査等委員	中野 陽介

③退任予定役員

取締役試験機担当	上野 正男
社外監査役	玉虫 俊夫

④異動予定日

2024年5月30日（第118回定時株主総会開催日）